HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近代満州における煙草産業に関する研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	曹, 建平
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12066号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61551
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Cao_Jianping_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士(文学)　　氏名：　曹建平

学位論文題名

近代満洲における煙草産業に関する研究

序章では、本論文の課題は（一）煙草産業の川上部門である葉煙草栽培と栽培農家の経営実態を解明すること、（二）煙草産業の川中部門である紙巻煙草の製造、川下部門である煙草販売の実態とそれに関わる税制度を考察すること、（三）煙草産業の最終需要である煙草消費の実態を探ること、であるとしている。近代満洲の煙草産業には多数の事業者が参入しているが、本論文では中小煙草事業者を除き大手企業である英米煙草会社、東亜煙草会社、南洋兄弟煙草会社の三社を取りあげる。先行研究である柴田善雅の『中国における日系煙草産業　1905-1945』は企業史的アプローチが採用され、葉煙草栽培農家や煙草の最終需要についてはふれられていない。本論文は、産業史的アプローチをとり、さらには一国史研究の枠を超えて国際ビジネスの展開、近代日本植民地経済史を再考するものである。

第一章では、満洲における煙草の受容過程が分析される。中国に煙草が伝わったのは、16 世紀のことであるが、当時は乾煙管、水煙管、嗅煙草であった。紙巻煙草は 1890 年頃、アメリカから輸入され、以後、急速に普及していく。20 世紀に満洲市場に君臨したのは多国籍企業たる英米煙草会社、民族資本たる南洋兄弟煙草会社、日本資本たる東亜煙草会社であった。

第二章では、葉煙草栽培農家とその農業経営の特質が明らかにされる。紙巻煙草の原料である米国種黄色葉煙草は、栽培地は鳳凰城、得利寺に限られたが、その後南満洲の全域で栽培されるようになった。葉煙草生産には乾燥室、調理室を必要とし、雇用労働力も多く必要とされたことから、経営面積の大きい自作、自小作農が葉煙草栽培の担い手となった。また、満洲の葉煙草栽培農家は、主要普通作物も生産し、自家消費部分を確保した上で現金収入を得るための副業的商品生産として葉煙草生産を行っている。しかしこれは企業的農業経営の域には達しなかった。

第三章では煙草税制が分析される。国民政府期には間接税として、酒税に統括されて煙草に課税された上に煙草販売業者には営業税として煙酒販売特許牌照税が課せられた。満洲国期には数度にわたり巻煙草に対する税制は変更され、満洲国として煙草税の統一がなされ、単価に応じた等級制・従価制が採用された。また、産業保護の見地から葉煙草、巻煙草関税は引き上げられた。満洲国財政における巻煙草税の地位をみると、内国税に占める比率は年々高まり、塩専売制にともない、塩税にかわり巻煙草税が首位を占めた。

第四章では日本の外務省が作成していた領事報告を駆使して各市場における競争状

況を明らかにしている。満洲煙草市場における企業別シェアをみると、1910 年代は英米煙草が首位であり、次いで東亜煙草であった。第一次世界大戦中に英米煙草の売れ行きが減退したが、大戦後にはふたたび英米煙草が首位に復帰し、東亜煙草はそれに及ばなかった。1921 年長春における各社の製品ラインアップをみると、南洋兄弟煙草、英米煙草製品は両切紙巻煙草であったが、東亜煙草製品は口付煙草も販売していたことがわかる。各社は代理店を通して煙草を小売したが、特に英米煙草は代理店掌握が巧みであり、満洲国建国以前は各地で売り上げが首位であった。満洲国建国後は南洋兄弟煙草は満洲市場から姿を消し、英米煙草と東亜煙草の寡占状態となった。1934 年には満州国政府の方針により満洲煙草株式会社が設立され、対英米戦が始まると英米煙草は敵産として接収され、満洲煙草は東亜煙草を吸収合併し、煙草市場の独占を果たした。

第五章では日本語新聞における煙草の商品広告が分析される。満洲国煙草市場において最高の売れ行きを示した英米煙草（啓東煙草会社と改名）は品質が優良であったことに加えて「売込広告ニ努力」したと評価されている。『満洲日日新聞』、『満洲日報』（これらを『満日』と略）の煙草広告を分析することで広告の果たした役割を検証する。英米煙草は、代表的銘柄マーキュリーの広告を繰り返し掲載しているが、1930 年代半ば以降は製造元、会社名を記載せず「マーキュリー」の文字と価格のみという構成に収斂していく。日中戦争期、英米煙草の広告はますます図像重視となり、とりわけ女性の絵を多用しジェンダー性を利用して男性消費者を惹きつけようとしていた。これに対して満洲煙草は出征兵士への慰問品という用途を前面にだし、政治情勢を重視していた。

第六章では、煙草消費の実態が民族別に明らかにされる。日本統治下の植民地の例にもれず満洲国においてもたびたび大規模な家計調査が行われている。在満日本人は、嗜好品のうち酒に対する支出が煙草に対する支出を上回るが中国人、在満朝鮮人、在満ロシア人は煙草が酒を上回っていた。この結果を気候が似ている札幌のデータと比較すると、札幌在住日本人は、煙草に対する支出が酒に対する支出を上回っていた。在満日本人は、日本から輸入した相対的に高価な日本酒を飲んでいたこと、宴会が多いことなどにより酒の消費が大きかったものと推察する。

第七章では、煙草消費の実態が職業別に明らかにされる。関東州労務協会が行った中国人労働者に関する家計調査（1941 年 9 月～1942 年 2 月）を分析し、家族持労働者について分析した結果、工場労働者と交通労働者では嗜好品に向ける比率は工場労働者の方が高かったこと、しかも工場労働者は交通労働者の約 2 倍の煙草支出があることがわかった。次いで給料生活者と家族持労働者を比較すると、相対的に所得の低い家族持労働者は給料生活者と嗜好品支出の比率がほぼ同じであった。

補章では中国・関内（華北および華中）における煙草産業を分析している。1913 年以降、山東省において米国種黄色葉煙草の栽培が始まった。英米煙草は耕作者に種子や肥料を無料で配布し、耕作指導を行い乾燥から鑑別まで教えた。また、南洋兄弟煙草も同様の奨励策を行っていた。両社が永続的な買付場、再乾燥工場を建設したのに対し、

東亜煙草は他の買付代理会社から買い入れており、乾燥も買付代理会社に行わせていた。当時の葉煙草耕作者への聞き取り調査によれば、英米煙草は収買手続、鑑定、価格の面で高い信頼を得ていたことがわかる。1930 年代の国民政府は財政収入を間接税に依存しており、塩税と並ぶ統税のなかで最大の税が巻煙草であった。統税は煙草メーカーが工場出荷時に支払うことになっていたが、国民政府は税率改正のたびに下級品の税率を引き上げた。その結果、下級品を多く供給していた南洋兄弟煙草の税負担は増大し、販売額の増加を吸収してしまうほどであった。先行研究では国民政府および浙江財閥が英米煙草と深いつながりがあったことが原因とされている。

終章では、近代の満洲は排他的な日本支配下にあるため、日系事業者にとって決定的に有利な環境にあったにもかかわらず、煙草産業においては多国籍企業の英米煙草が優位を占めていたことが強調される。また、葉煙草栽培は政府機関の指導奨励によって普及し、1 ヘクタール以上の経営面積を有する農家が葉煙草栽培の主体となったことが特徴であった。